

〔論 文〕

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

——占領初期の新聞連載とその役割について——

(前編)

三 井 愛 子

同志社大学社会学部・嘱託講師

は じ め に

1945年12月8日から日本の新聞では連合軍総司令部（GHQ）による「太平洋戦争史」が連載された。連載初日8日は通常の1枚2面の新聞紙面を倍の4面にしてそのうち2ページを独占して連載が行われた。掲載された文章はGHQ内の部局である民間情報教育局（CI & E）のスタッフによってまとめられたものであり、日本語に翻訳された同一の文章が日本の主要な各紙に強制的に掲載されたことはよく知られている。

新聞連載「太平洋戦争史」は、占領期のメディア研究でもその他の多くの関連研究分野でも注目される特集である。CI & Eにより作成された英文の原稿は、共同通信の中屋健式らの手により日本語に翻訳され新聞各紙で掲載された。これまで数多くの研究で取り上げられた新聞連載の「太平洋戦争史」はそのほとんどが『朝日新聞』に掲載されたものを対象としている。新聞各紙の連載を見比べてみると、同じ原稿が配布されているはずの「太平洋戦争史」の紙面は様々であることがわかった。見出し、紙面構成などの違いは一見しても明らかである。由井正臣は「朝日・毎日・読売新聞などに連載されたこの記事は…（中略）…高山書院から刊行された。両者を比較すると新聞連載には部分的な省略があることがわかる⁽¹⁾」といった記録を見ることができる。しかし、実

*2009年12月9日受付，2010年1月20日掲載決定

際にどれほど異なっているかについてかかれたものはなかった。この連載を読んだすべての人が同じものを見ていたのだろうか。

そこで当時の発行部数と入手可能性から、『朝日新聞』⁽²⁾、『毎日新聞』⁽³⁾、『読売報知』⁽⁴⁾の3紙を比較対象として、新聞連載「太平洋戦争史」が各紙でどれほど異なっているのかを調査・検討した。対象とした『朝日新聞』、『読売報知』については日本図書センター出版の1945年の復刻版を、『毎日新聞』はマイクロフィルムのものを使用した。また、先に引用した由井の文章の中にもあるが、この新聞連載は翌年1946年4月5日に東京神田にあった高山書院から10万部が書籍として発行された。この書籍『太平洋戦争史』はどの新聞の記事よりも長く、記載されている文章が最もオリジナルに近いと考えられるため、各紙の比較に際しその基準として使用した。由井はこの『太平洋戦争史』（以下冊子）という書籍について「筆者の個人的体験としては、当時中学二年生であった私は、一方で歴史の授業が禁止される中で、GHQ/CIEのこの書物が全員に配布され、読まされたことを記憶している。⁽⁵⁾」と記している。マス・メディアのみではなく、次世代を担う教育の現場でもこうした活動が展開されたことがわかるように、この企画は占領統治の中でも将来的展望をもった長期的な計画の始まりとして重要な役割を担っていたのである。

結果としてこの連載とそこに描かれている戦争は、現在に至る戦争観・世界観の形成に多大な影響を与え、戦後のアメリカ観を大きく方向転換させることに成功している。その成功には、終戦をむかえる何ヶ月も前から入念にそして綿密に計画が練られ準備がなされており、占領統治のために設定された目標を達成するための構造的な情報と情報伝達システムの管理・支配の重要性を強く意図したその結果ともいえる。第1章ではこれまでの多くの研究を参考に「太平洋戦争史」連載にまつわる背景について調査した結果をまとめてみた。背景を知る上で、占領期のメディア研究でこれまでに幾度も取り上げられたラジオの研究が参考となった。新聞連載と並行して企画・制作された「真相はかうだ」というラジオ番組は新聞連載と一対のものともみなしてもよく、ラジオ番組に関する資料には多く新聞連載の「太平洋戦争史」についての記録も残されて

いる。背景については新しい情報は得られなかったが、新聞連載を詳細にわたり比較してゆくことでこれまであまり指摘されていなかった各紙の明らかな違いを見いだすことができた。第2章ではそうした新聞各紙を、見出し、掲載文字数、掲載部分の相違、紙面または冊子での掲載の有無などを調べた結果をまとめた。この調査・検討から、長期にわたり世界規模で行われるアメリカを中心とした情報管理システムの構築の過程の一端をこの連載に見ることができるのではないかと考える。

本稿では、旧仮名遣、旧字体の文章を扱っているため、可能な限り現物に沿った記載を行うが、文字等により現代仮名遣い、現在使用されている漢字を使用する。数字はアラビア数字を基本とする。また、外国人名は、ローマ字（カタカナ）で記し、その後カタカナで姓のみを使用する。

1. “太平洋戦争史”の目的とその背景

1-1. GHQの“太平洋戦争史”

新聞連載された“太平洋戦争史”はGHQの指示によって主要紙に1945年12月8日から10回にわたって行われた。このときより4年前の1941年12月8日（現地では7日）は日本軍による真珠湾攻撃が行われた日であり、あえてその日を選んでの連載開始であった。戦前からの用紙割当制度により紙の供給制限があり、当時の新聞はわずかに用紙1枚、裏表2ページだった。それをこの日だけ特別に4ページにし、そのうち2ページをこの連載の第1回目にあてている。この連載はGHQの組織の一部局である「民間情報教育局：Civil Information and Education Section」（CI & E）が中心となって企画・制作されたものである。“太平洋戦争史”の制作に当たっては、当時の課長Bradford Smith（ブラッドフォード・スミス）がその指揮を執ったと思われる。竹山昭子著の「占領下の放送－『真相はこうだ』」にスミスについての経歴が記されていた註がある。

(筆者注, 「太平洋戦争史」の執筆者は, CIE 企画課長スミス [Bradford Smith], 彼は元 OWI [戦時情報局] の職員である。コロンビア大学出身, 戦前, 東京帝国大学や立教大学で英語を教え, 戦中は, OWI 太平洋地域の責任者として心理戦争活動に従事した)⁽⁶⁾

スミスの所属していた戦時情報局 (OWI) はニューディール政策における機関内に設置された広報部が吸収されたものであり, スミス自身が日本と日本人に関する知識を持っている人物であることがわかる。スミスに限らず GHQ にはパブリック・リレーションズの専門知識を有する情報管理の専門家や日系人を含む日本に関する知識の豊富な人員が軍の要所, 要所に配置されていた。こうした専門部署によってできあがった英文の原稿を, 同盟通信が解体されて新たに設立された通信社の一つである共同通信の中屋健次が翻訳を行った。その翻訳は CI & E で確認され許可がでたものが各紙に渡された。

連載が継続している同月 15 日に GHQ は「大東亜戦争」という言葉の使用を禁止し「the Pacific War : 太平洋戦争」という表現により, 世界大戦においてアメリカを中心とした視点を重要視した。この戦争史の歴史観はまさに「アメリカから見た」戦争史であり, 日本の歴史の流れからかかれたものではない。わずかにフィリピンなどで起こったことを除いて朝鮮半島や台湾など, 触れていない部分があまりに多い。吉田裕はこの連載の歴史観を次のようにまとめている。

- (1) 日本の侵略戦争の起点を 1931 年の満州事変に置き, 満州事変－日中戦争－アジア・太平洋戦争を一連の連続した戦争としてとらえている。ただし, 台湾, 朝鮮に対する日本の植民地統治の問題は完全に視野の外に置かれている。
- (2) 中国は日本の侵略政策の対象地域としてえがかれ, 中国の対日抗戦の意義については十分な考慮が払われていない。
- (3) 右の点に関連して, アジア・太平洋戦争については, アメリカの巨大な戦力が日本の軍国主義の打倒に最大の貢献をしたという立場にはっきりと立っている。このため中国戦線についての叙述が全く見られないだけでなく, 東南アジア各地で展開された日本の軍政に対する抵抗運動についても, 米軍に協力した「比島ゲリラ隊」を唯一の例外として, その存在そのものが無視されている。

- (4) 軍部を中心にした「軍国主義者」の戦争責任だけが問題にされ、天皇・宮中グループ・財界人・新聞人などの「穏健派」は、軍国主義者に対する勢力としてだけ位置づけられている。
- (5) 日本国民に関しては、「軍国主義者」が国民に対して「真実」を「隠蔽」したことが強調され、軍国主義的指導者とそれにだまされた国民、という歴史理解が示されている。⁽⁷⁾

また、由井正臣は「総じてこの書物は満州事変から日本の敗戦までを連続した戦争としてとらえるとともに、その主要部分は太平洋を主戦場とする「日米戦争」であったことを印象づけるものであった⁽⁸⁾。」としてその特徴を以下の4点にまとめている。

- (1) 戦争を満州事変から連続したものとしてとらえている。「第二次世界大戦は何人にも気がつかぬ中に極東において開始された」として、満州事変を「大戦の序曲」として位置づけている。これと関連して、1933年5月の塘沽停戦協定から37年7月の日中戦争開始までを「日本の華北侵略」としてかなり詳細に描き、戦争の連続性を明らかにしている。
- (2) この戦争を通じて軍部を中心とする「軍国主義者」の責任を追及し、これに対して天皇、宮中グループ、財界保守派を微弱ではあったが軍部に対立する勢力として点描している。
- (3) 日本軍の残虐行為、特に南京虐殺、バターン死の行進、戦争末期のマニラ住民虐殺を細かく叙述し、その行為を非難している。
- (4) 満州事変・日中戦争期、アメリカが直接参戦していない時期については、中国は日本の侵略の部隊ではあっても、交戦の主体として中国が果たした役割についてはまったくふれていない。むしろこの時期のアメリカの対日外交が主として述べられ、中国侵略に対するアメリカの抗議と中国への支援を中心に叙述している。

さらに、有山は「日本の軍国主義者」と「国民」の間にだけではなく、「日本の軍国主義者」と「天皇」の間にもくさびを打ち込んでいるという重要なパラダイムがここにあるという⁽⁹⁾。このように戦後日本の戦争観はGHQの方針によって方向付けられていったとするものが多い。そして何よりも「軍国主義

者」を軸にしてすべてのことが行われたとの構成で、占領統治を行う上でこうした重要な方向性がかなり早い段階で決められていたことも推測できる。本稿でもそうした分析に沿って調査検討を行った。

連載「太平洋戦争史」にはもう一つの特徴がある。連載が始まった翌日から、同時進行でラジオでも同じ資料を基にして連続報道「真相はかうだ」が始まった。1945年12月9日から毎週日曜日夜8時からの30分番組で、全10回にわたって行われた。更に、月曜日の午後12時30分から、そして木曜の午前11時からと、1週間に2度もの再放送が行われている。実際の音源はわずかにその一部を残すだけになり、後継番組である『真相箱』⁽¹⁰⁾の第一回が1冊の本として残っているだけである⁽¹¹⁾。

当時国民は情報を含むあらゆる面で不足に陥っていたのだが、占領政策におけるその重要性からラジオ、新聞のみならずあらゆる分野での情報を伝達する能力を発揮するメディアはGHQの直接管理下に置かれている。メディアの直接管理は、占領統治開始後ただちに行われた措置の一つである。アメリカ合衆国（以下アメリカと省略）では、国務省が海軍と陸軍との連携を強化し、ドイツやイタリアでの失敗をくり返さないために、十分な時間をあらかじめ費やして日本の敗戦を見越した日本占領計画が様々な分野にわたって行われていた。GHQにとってこの新聞連載「太平洋戦争史」は、綿密に練られた計画に基づき速やかに、確実に結果を出すための重要な役割を担うものであったといえる。

1-2. 新聞連載“太平洋戦争史”のその背景

鶴見俊輔は「言葉を消せば、その言葉を乗り物にしている思想は消せるか」という問題を提起している。彼がこのテーマによって書いた「言葉のお守りの用法について」は占領期に検閲の対象となった。一連の「用語」の使用禁止、検閲、そして積極的なアメリカ視点の連載記事や特集記事、および情報提供などは日本人の「ものの考え方」をかえようとしてのことである。吉田は「精神的・心理的領域における非軍事化政策」として「日本国民の戦争観の『矯正』」⁽¹²⁾があるとしている。

こうしてたどってゆくと、そもそも日本を占領統治するにあたり、掲げられた究極の目的とは何かが重要になってくる。「初期対日方針」に掲げられた2つの項目がそれに相当する。

- ・「日本国ガ再び米国ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ
確実ニスルコト」
- ・「他国家ノ権利ヲ尊重シ国際連合憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル米国ノ目的ヲ支持スベキ平和且責任アル政府ヲ究極ニ於テ樹立スルコト、米国ハスル政府ガ出来得ル限り民主主義的自治ノ原則ニ合致スルコトヲ希望スルモ自由ニ表示セラレタル国民ノ意思ニ支持セラレザル如何ナル政治形態ヲモ日本国ニ強要スルコトハ連合国ノ責任ニ非ズ」⁽¹³⁾

NHK 放送文化調査研究所放送情報調査部編集の『GHQ 文書による占領期放送史年表』に現代語に直したものが記載されている。

日本に関するアメリカの最終目的は次の2点であり、アメリカの初期対日方針はこの最終目的に合致したものでなければならない。

- (a) アメリカあるいは世界の平和と安全に対して、日本は再び脅威とならないこと
- (b) 他の諸国家の権利を尊重し、国際連合憲章の理念及び原則に反映されているアメリカの諸目的を支持する平和的かつ責任のある日本政府を樹立すること
アメリカは、この平和的かつ責任のある政府が可能な限り民主主義政府の諸原則に合致することを希望するが、その形態がなんであれ、国民の自由に表明された意志によって支持されない政府を日本に対して強制することは連合国の責任ではない⁽¹⁴⁾

岡原都はこの目的の中に「アメリカ」に対する「支持」と「平和と安全への脅威となることはない」という部分について、「占領がアメリカの国益との関連で遂行される運命を帯びていた⁽¹⁵⁾」と指摘している。

占領直後に実施され、メディアへの統制が最も厳しくなった要因としてあげられるのが、“War Guilt Information Program”と、“Reeducation and Reorientation of the Japanese People”である。前者について江藤淳⁽¹⁶⁾、竹山昭子⁽¹⁷⁾は「ウォ

ー・ギルト・インフォメーション・プログラム（戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画）」として意味を補足し、有山輝雄は「戦争有罪キャンペーン」⁽¹⁸⁾としている。“War Guilt”は「戦争犯罪」のことであり、直訳すれば「戦争犯罪情報プログラム」となる。長期的にこのプログラムを見ると上記の「罪悪感」(Guilty)を中心とした、「有罪」(Guilt)の理解を深める必要があることを一つの軸としたプログラムであるといえるかもしれない。この“太平洋戦争史”には、多くの日本政府・日本軍の個人名が登場し強権発動の軍国主義者とそうでないものの線引きをし、「悪者」を明確にしているという意味で、「戦争犯罪」が誰のどのような行為を指すのかを明示するという役割を果たしているようである。何が、誰がそしてそれに関わったどんな行為が「戦争犯罪に値するのか」を日本国民に知らしめ、非軍事化へと導くプログラムと考えることもできる。日本人に国際社会についての知識が欠落していると判断し、あらゆるレベルでアメリカの国益のために情報を提供していく必要性があった。その一つとしての戦争犯罪というものへの理解を、戦勝国と敗戦国の関係のあり方から教え込むことが占領統治を行うに当たり重要な要素であったといえる。

後者は、「日本人再教育プログラム」または「再教育・再方向付けプログラム」とよばれるものである。日本がこれ以後アメリカにとって脅威とならずむしろ国益となるように「再教育・再方向付け」をするものであり、現在から振り返ってみると多くの面でその壮大なプロジェクトは成功したといえる。

この2つのプログラムの背景には、実際に実行したGHQ内にCI & E設置以前の段階で計画が練られ準備されていたということがわかっている。それが通称SWNCC, “State-War-Navy Coordinating Committee”「国務・陸軍・海軍三省調整委員会」である。ここでいう“War”は「戦争」ではなくて「陸軍」という意味で使われている。そして、その下部機関であった“Subcommittee for the Far East”極東小委員会、通称SFEが重要な役割を担っていた。SWNCCで議論された様々なテーマの中で、メディアに対するものとして注目されるのが

SWNCC 91, SWNCC 150, および SWNCC 162 の3つである⁽¹⁹⁾。

SWNCC 91 は、メディア管理を一つの政策のテーマとして直接触れているシリーズだが、収録されている文書は19ページ程の大変短いものである。メディアに対する直接的な議題をシリーズ全体のテーマとして挙げているものはこの91シリーズだけのようである。“Control of Media of Public Information and Expression in Japan”と題されているこのシリーズは、1945年4月5日から1946年7月12日まで議論がなされたことがわかる。SWNCC 91は最終的には162シリーズに吸収されることになり、メディアを主題においた検討課題はそれ以後には確認できなかった。しかしこの91シリーズは、全体の方向性を決める上で重要な役割を果たしたと考えられる。1945年4月5日の草案と、全く同じ内容の4月7日付けの文書には“The Post-Surrender Military Government of the Japanese Empire : Control of Media of Public Information and Expression in Japan”（占領後の帝国日本政府：公共情報と表現に関するメディアの管理について）⁽²⁰⁾という題が付けられている。どちらの文書もSFEから提出されており、結論は主として国連を主体とし、その理念と目的とを守るためにあらゆる分野の「情報の管理・統制」の重要性をあげている。

Conclusion : 結論

- a. 概して、報告範囲は以下の検討内容を含むものである。
 - (1) これら日本の特殊なプレス、ラジオ、映画、芝居における情報を占領期間中管理・統制する重要性が認められる
 - (2) ここに挙げられた、そしてそれ以外のメディアを管理する方針は、国連の理想を覆すような思想を広めることを予防することにつながる
 - (3) 日本における公共情報を扱う多様なメディアを占領政府が使うことは、日本国民に国連の理念と目的という基本的な情報と知識を伝えることになる
- b. 国務省は、SWNCCより、上記の件についてSWNCC長官を通して草案を準備することを要求する

ここで、先述の岡原の指摘があるとおおり、SWNCC 91では、「国連」を中心とした世界観が示されているが、これがSWNCC 150シリーズからは「アメリ

カ」または「アメリカと世界」という表現に変化している。この時点で国連中心からアメリカ中心とした世界へと方向性が変化し、メディアを管理統制することがその後の占領政策の中で重要な役割を果たしていく。

SWNCC 150 シリーズについての詳しい調査検討は、石坂、向後両氏の著作に詳しいが、150 シリーズから占領方針がアメリカの国益を中心として進められたことと、新聞連載の“太平洋戦争史”がアメリカ視点で描かれていることに強いつながりを見ることができる。視点を「アメリカとの戦争」だけに絞り込むことで勝者・敗者の関係を明確にし、「太平洋戦争」という言葉の元に認識の単純化を生じさせることで計画の遂行を容易にしている。

1-3. 「日本人の再教育」と CI & E の制作過程

1945 年 9 月 17 日、GHQ 情報頒布部によって「日本人再教育プラン」が公表された。それは次のような 5 項目によって構成されている。

- 1) 軍閥主義と極端な国家主義の撲滅
- 2) 日本の敗戦の事実を明らかにし、日本国民に戦争の責任、日本軍の犯した残虐な行為及び日本指導者の戦犯を熟知せしめる
- 3) 健全なる経済を育成し、民主主義組織を促進する
- 4) 国民に対し責任をとる自由政府の建設を援助する
- 5) 政治および国民の自由を拡大し、集会、討論、教育、自由選挙の権利を増大させ、人権を尊重せしめる⁽²¹⁾

これらは、先述の SWNCC 162 シリーズに記載されている「ドイツ・イタリアでの失敗」を「積極的に統合された再教育プログラムの欠如と、かつ積極的で、統合されたプログラムの前もっての準備の欠如⁽²²⁾」という前提の元に「日本人再教育・再方向付けのための積極的政策」として進められ CI & E によって実践にいたった。25 日に発足した CI & E の初代局長 Kenneth Dyke（ケニス・ダイク）大佐は元 NBC 放送局の販売・調査部長である。

「太平洋戦争史」は、まさにこのプランに沿って作り上げられたものである。一つ目の項目では、明らかに軍閥とその協力者・団体をやり玉に挙げ、二

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

つ目も「戦争の責任」を重視し、悪いのは軍閥だが止められなかった国民の責任もあり、三つ目にある「民主主義」の重要性を流れとして説いてゆくための重要な段階といえる。

CI & E が「太平洋戦争史」を制作した過程を CI & E 日報は週報をまとめた『GHQ 文書による占領期放送史年表』から「太平洋戦争史」を中心に関係部分を抜き出してみる。

- 1945年10月9日（火）CIE 企画課，資料不足で編集が遅れていた「太平洋戦争史」は資料の到着により作業が進展中（CIE 日報）
- 10月16日（火）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の10章分を完成稿に近い状態とする（CIE 日報）
- 10月19日（金）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の5章とプロローグ完成，タイプに回す（CIE 日報）
- 10月22日（月）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の5章とプロローグを翻訳に回す，翻訳体制極めて不備（CIE 日報）
- 10月30日（火）CIE 企画課，「太平洋戦争史」翻訳中，翻訳官が一人しかいないため翻訳が遅延（CIE 日報）
- 10月31日（水）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の効果的配布方法を検討（CIE 日報）
- 11月1日（木）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の配布プランのメモをダイク局長に提出（CIE 日報）
- 11月4日（日）CIE 企画課，「太平洋戦争史」と日本軍残虐の歴史シリーズを作成（CIE 日報）
- 11月6日（水）G-2 歴史課，「太平洋戦争史」6章分の内容を承認，CIE 企画課残り6章分を追加提出（CIE 日報）
- 11月8日（木）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の翻訳について共同通信社と打ち合わせ。12月7日（ワシントン時間）の開戦記念日に新聞掲載の予定
- 11月13日（火）CIE 企画課の戦犯プロジェクトに関する活動は次のとおり
- a 「太平洋戦争史」の前章がネイダープム大佐（Col. Neiderpruem）から返送され，彼の指示に従い数か所を訂正
 - b 共同通信社が翻訳した1,2章について点検，日本人によれば翻訳は OK という。11月中に翻訳を完成し，12月第1週に発表の予定
 - c 「太平洋戦争史」を補うため，日本軍残虐行為記事5編を作成

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

- d 「太平洋戦争史」の番組化についてラジオ課と予備的打ち合わせ（CIE 日報）
CIE ラジオ課，ダムスガード中尉（Lt. B. Damsgaard），フェレスナ中尉（Lt. E. Felesina）が編集した「太平洋戦争史」をもとにした番組『真相はかうだ』の放送を決定，（後略）（CIE 日報）
- 11月19日（月）CIE 企画課，共同通信社と「太平洋戦争史」の翻訳について検討。6回分は翻訳完了。年末までに30回（ママ）シリーズを完結させるため11月26日に各社に配布する。PPB に対して翻訳済みの文書を早く配布することをCIE のサインがあれば，自動的に検閲をパスさせることを要請（CIE 日報）
- 11月20日（火）CIE 新聞・出版課，共同通信社に対し，新聞に掲載予定の「太平洋戦争史」で使う写真を大量に提供
CIE 企画課，日本軍残虐事件暴露シリーズについて共同通信社との打ち合わせ。「太平洋戦争史」の評判を落とさぬため，別立てとすることを決定する。共同通信社，「太平洋戦争史」の9章分を翻訳。
- 11月21日（水）CIE 企画課，『真相はかうだ』の作成を推進。
a 『真相はかうだ』の台本作家と，次回の素材について打ち合わせ
b 新聞連盟と「太平洋戦争史」の発表形式の変更の可能性について
c CCD（民間検閲支隊）とより密接な協力を検討。新聞発表，計画，その他文書についての定期的会合を持つ（CIE 日報）
- 11月22日（木）CIE 企画課，「太平洋戦争史」の発表方式について共同通信社と打ち合わせ。
a 真珠湾記念日の12月8日に全国各紙に2ページ（増版）だてで発表する
b その後通常紙面に戻し，完結まで連載する
c 英字新聞には掲載しないが，PR 記事を載せる（CIE 日報）
- 11月23日（金）CIE 企画課，日本語訳「太平洋戦争史」の連載9回分を点検。新聞への配布のため共同通信社へ送る（CIE 日報）
- 11月24日（金）CIE 調査・分析課，企画課とラジオ課に日本史とアメリカ史の重要項目のデータ提供。企画課ダムスガード中尉に会い，「太平洋戦争史」の台本作成に必要なデータを提供することを約束（CIE 日報）
- 12月8日（土）新聞各紙，CIE 企画課作成の「太平洋戦争史～満州事変から降伏調印まで～」（全20章）の同文の掲載開始（CIE 週報）

日報・週報の記録から，10月9日より以前に企画され，準備が始まっていたことがわかる。12月8日のタイトルが「～満州事変から降伏調印まで～」

というのは『朝日新聞』に見られる表記である。後日発行された冊子では「一奉天事件より無条件降伏まで一」となっており、『毎日新聞』、『読売報知』ではこのタイトルではない。GHQの日本人再教育プランの目的から考えると、後者の冊子に付けられているタイトルがオリジナルである可能性が高い。

竹山はこの記録を「日本に進駐した占領軍が、日本人の再教育のためにどのように取り組んだか、知恵を絞ったのかの一断面が伺えて興味深い。日本人の洗脳のために、敗戦の事実を徹底的に周知を目差した占領軍が、大砲をペンに代えての戦いであったさまがうかがえる⁽²³⁾」と記している。アメリカの戦争の手法は現在にいたるまで、ペンと大砲は一对の兵器であるといえる。近年では、映像を中心としたテレビ、インターネット、その他多様な情報を媒介するメディアを巧妙に使い分けている。時に大砲よりもペンの方が威力を持つことは、アメリカが戦前からすでにPR大国であるという点からも明確である。また、具体的な「敵」または「悪」の象徴を掲げ、くり返し発信し続けることでイメージ形成をおこなう。質と量とタイミングの調整によって目的を果たすための効果を生み出すのである。占領政策は大砲を小さくしペンの役割を大きくする戦略的なタイミングであった。連載が12月8日に開始するのも絶好のタイミングを計ったものであり、かつては戦果を挙げた輝かしい日であったその日は、終わりののはじまりでありそこから転落の道が始まったのだと強調するためといえる。そしてその道を軍部は国民に銃口を向けて進ませたという設定である。このような手法は旧ユーゴスラヴィアやイラクに対して使われた方法と類似している。戦争における目的は勝つことのみであり、この目的達成のためにはいかなる場合においても爆弾とペンは同じ役割を担っているのである。

2. 連載“太平洋戦争史”の比較分析

本章では、『朝日新聞』『毎日新聞』『読売報知』の3紙に掲載された新聞連載「太平洋戦争史」を見出し、掲載文字数、及び削除部分を冊子となっている『太平洋戦争史』を基準として比較調査を行った。新聞紙面は各紙がそれぞれ

の編集を行っており、共通の区分が見いだしにくい。そのため最もオリジナルの文章に近いと考えられる冊子の章立てを利用する。

各紙を詳細に比較調査してゆくと、元原稿が同じであることは間違いないが、各紙には様々な違いが見られた。冊子が最もオリジナルに近いものと考えられるのは、3紙の掲載文をすべて並べることでほぼ全文同じものが冊子から見だせるからである。注目すべき点は3紙には確認できない記述が冊子にはあり、逆に冊子にはないのに3紙には掲載されている部分が数か所存在することである。

掲載量などを調べていくと、当時の日本人が発行されている新聞を複数紙読んでいなければ、多少異なった印象を持つ可能性があったのではないかという疑問が浮上した。『朝日新聞』の読者と『読売報知』の読者、そして『毎日新聞』の読者が、冊子と同じだけの内容を読むことがあったのだろうか。冊子の発行には教科書としての利用目的以外に、こうした編集のちがいなども一つの要素となっているのではないだろうか。

2-1. 見出しのちがい

最初に入ってくる言葉 **Primacy Effect** (初頭効果性) によって人に強い影響をあたえる。見出しというのはその文章全体の印象をあらかじめ読者の中に構成する力がある。この一方で、**Recency Effect** (親近性効果) といって、最後に触れた情報に影響を強く受ける場合もある。見出しと記事はこの関係性において非常に強く読者に影響を与えるのである。それゆえに、見出しで何が提示されるかが、「印象」として強い影響力を持ち、それが記事の詳細を伴って記憶として残る。コミュニケーションの効果の一つとして、マス・メディアにおける見出しにはそうした重要性がある。

3紙の「太平洋戦争史」を見て最初に気がつくのは、紙面の構成がそれぞれ異なっていることである。12月8日、『朝日新聞』『毎日新聞』は増幅された紙面の3面と4面を使い裏表で掲載した。一方『読売新聞』は見開きの2面3面を使っている。このちがいは、ページをめくる必要がないため読む行為にお

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

ける意識の断絶がない。つまり情報のインプットと、その視覚的印象において大きなちがいを生み出す。紙面上で重要な役割を果たす見出しがさらに印象を強める。紙面一段を使った見出しは各紙それぞれ次の通りである。

表1 新聞連載「太平洋戦争史」大見出し比較

媒体	紙面	見出し
朝日	3	太平洋戦争史 真実なき軍国日本の崩潰 連合軍総司令部提供 (特になし)
	4	
毎日	3	満州事変から降伏調印まで 連合軍司令部の記述せる太平洋戦争史 第二次世界大戦の序曲 支那事変開始までの動き 日本軍閥独裁制の発展 かくて太平洋戦争の泥沼へ
	4	
読売	2	奉天事件より「ミゾリー」降伏文書調印まで 「特集」連合軍司令部の記述せる太平洋戦争史 敗戦日本十五年の足跡 惨たる今時戦争の実相
	3	

『朝日新聞』は太字にした部分が3面の最上段に記載され、その横に「日本壊滅の第一歩真珠湾攻撃」として解説がついた日本－サンフランシスコ間の太平洋の地図が載っている。支那、満州、朝鮮、択捉島、日本、フィリピン、カロリン諸島、グアム島、マリアナ諸島、ウェーキ島、マーシャル諸島、そしてハワイ諸島と真珠湾の位置、右の端にサンフランシスコが記され、日本軍が真珠湾への攻撃の際に通ったルートと、それぞれの地点からの距離がマイルで示されている。また、「真実なき軍国日本の崩潰」と記すことで軍部に対する責任の所在を明確にする第一歩目をここに見ることができる。

『毎日新聞』では、上記の太字の部分が3面中央の縦に背骨のように入っている。背景に模様が施され、「連合軍…」の部分は白抜きになっている。3面には最上段に上記の太字になっていない「第二次世界大戦の序曲 支那事変開始までの動き」の2文が1段幅の2/3で24行文の幅を使って中央に置かれている。そして、同じ要領で4面に「日本軍閥独裁制の発展 かくて太平洋戦争の泥沼へ」と記載され、紙面全体を飾る見出しはない。しかし、ここでも軍部の責任を「独裁」という言葉が指し示していることがわかる。

『読売報知』は先述の通り、2, 3面という見開きでの特集の展開になっており、2面の右上半分を縦に、「奉天事件より「ミズリー」降伏文書調印まで“特集” 連合軍司令部の記述せる太平洋戦争史」というのが波線の箱の中に入りそこには次のような文が記されている。

「太平洋戦争史-この一文は1931年（昭和6年）極東において勃発した満州事変より、1945年（昭和20年）ミズリー号上における降伏文書調印までの事実を記述したものである、共同通信社は連合軍総司令部の好意によつて、この真実の歴史を今日日本国民に提供する機会を得たことを欣快とするものである、これによつて日本国民は、過去十数年間に日本において何が行はれたかを知り得るであらうし、またこれによつて日本国民は今後真の自由を得る方向を示唆するものであると信ずる（譯者）」

この一文は、『朝日新聞』『毎日新聞』にはない文章である。冒頭に記された200文字ほどの文には（譯者）と明記されており、冊子の「訳者の言葉」とも異なっている。各紙に配布された翻訳の原稿にこの文章があったと推測でき、明らかにこの特集を「真実の歴史」と前提していることも注目するに値する。更に、「連合軍総司令部の好意によつて」とあり、こうした事実を「好意」によるものと記している点で社会的な方向性の大転換を見ることができるといえる。

『読売新聞』の大見出しは見開きの右側の2面最上段の左に「敗戦日本十五年の足跡」そして3面最上段の左よりに「惨たる今次戦争の真相」という見出しが1段の高さ、49～50行ほどの横幅で記されている。3紙の中で「敗戦」という言葉を明確に使ったのは『読売報知』だけである。

見出しだけを取り上げても、各紙に大きなちがいがあった。そこで、全10日間の連載を冊子『太平洋戦争史』を基準とし、その章立てごとの区分で紙面割りを確認した。それぞれの区分に見出しとしてかかっているものが、おおよそ冊子の各章のタイトルであり、それらと冊子の各章題とを並べてみたものが表2である。特徴的な部分や解説する上で困難などがあった場合、かっこ書きで追記している。

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

表2 『太平洋戦争史』および新聞連載「太平洋戦争史」見出しの比較

章・掲載日	媒体	掲載面	章題・見出し（各節のタイトルは除く本文以外のもの）
第一章	冊子		序言
1945. 12. 08	朝日	3	(特になし)
1945. 12. 08	毎日	3	(特になし)
1945. 12. 08	読売	2	隠蔽されし真実 今こそ明らかに暴露 知れ軍国主義の罪
第二章	冊子		満州事変 -第二次世界大戦の序曲-
1945. 12. 08	朝日	3	奪ふ「侵略」の基地 国民の対米憎悪を煽る 「愛国者」の跳梁 戦争へ、平和外交に挑戦（ほかより大きい）
1945. 12. 08	毎日	3	“奉天事件”捏造 傀儡「満州国」を建設
1945. 12. 08	読売	2	禍根は遠し「奉天事件」 満州事変 第二次世界大戦の序曲
第三章	冊子		日本の華北侵略
1945. 12. 08	朝日	3	反撃を理由に侵略 脅迫で結ぶ協定 暴露した秘密議定書
1945. 12. 08	毎日	3	北支へ侵略を開始 国際連盟を全く黙殺 塘沽休戦協定
1945. 12. 08	読売	2	大連会議の四要求 日本の北支侵略
第四章	冊子		国内の政治的不安
1945. 12. 08	朝日	3	荒れ狂ふテロ 重圧に喘ぐ国民生活
1945. 12. 08	毎日	3	相次ぐテロ事件 軍、国民の憤懣を圧殺
1945. 12. 08	読売	2	軍部テロを開始す 農家は重税に喘ぐ 国内の政治的不安
第五章	冊子		国際的火薬庫（その一）
1945. 12. 08	朝日		描く“東洋制覇”の夢
1945. 12. 08	毎日	3	世界の制覇 日独伊、強引に推進
1945. 12. 08	読売		日独伊の強引政策 国際的火薬庫
第六章	冊子		国際的火薬庫（その二）
1945. 12. 08	朝日	4	欧州の危機 ヒトラー条約を蹂躞
1945. 12. 08	毎日	3	“国際的火薬庫”
1945. 12. 08	読売		(五章分と連続で掲載)
第七章	冊子		日支事変 -日本軍の南京における悪逆行為 中国を徹底的に抗戦に追い込む-
1945. 12. 08	朝日	4	支那事変から太平洋戦争へ 軍閥独裁の悲劇 世界にも国内にも“嘘”
1945. 12. 08	毎日	4	南京の悪逆行為 中国の抗戦煽る 支那事変悲劇的動乱始まる
1945. 12. 08	読売	3	恥ずべし南京の大悪逆暴行沙汰 泥沼に墮つる日支事変 中国を徹底的抗戦に追い込む
第八章	冊子		日本軍閥独裁制の発展 -一九三八年-四〇年の政治展望
1945. 12. 08	朝日	4	財閥と協定成る 軍首脳 政治謀略へ移行 寝耳に水「独ソ協定」

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

1945. 12. 08	毎日		軍需発注の好餌 軍閥・財閥の野合成る
1945. 12. 08	読売		軍閥実権を掌握す 日本軍閥独裁制の発展
第九章	冊子	3	欧州の危機は遂に大戦乱へ
1945. 12. 08	朝日	4	全欧、遂に戦火の渦中
1945. 12. 08	毎日	4	欧州・大戦乱へ
1945. 12. 08	読売	3	米の調停に応ぜず 欧州危機は遂に大戦乱へ
第十章	冊子		太平洋に於ける戦ひ
1945. 12. 08	朝日	4	排他的「東重新秩序」 対日連合戦線成る
1945. 12. 08	毎日	4	侵略企図に絶好機 日本、攻撃準備整ふ 南方への新方向
1945. 12. 08	読売	3	米日会談遂に不調 太平洋における戦ひ
第十一章	冊子		日本軍ニューギニアに進出
1945. 12. 08	朝日	4	真珠湾奇襲さる 制海権は一時日本へ
1945. 12. 08	毎日	4	遂に太平洋戦争へ 日本軍ニューギニアまで進出
1945. 12. 08	読売	3	比島捕虜への残虐 日本軍ニューギニアに進出
第十二章	冊子		戦機の大転換
1945. 12. 09	朝日	2	① 戦機の大転換 りない艦をも撃沈 虚偽発表、ガ島に 挫折第一歩
1945. 12. 10	毎日	1	(戦機の大転換：つぶれていて読めない) 珊瑚海の空戦 戦機を転換す 大本営ででたらめ発表
1945. 12. 09	読売	2	惨憺たり 珊瑚海ミッドウエー 海戦 戦機は大転換す 目を蔽ふ虚偽の発表
第十三章	冊子		連合軍の対日猛攻
1945. 12. 10	朝日	2	② 連合軍の対日猛攻 新領域独立の空宣伝 東南隅から めくる“日本絨毯”
1945. 12. 11	毎日	1	連合軍の対日猛攻 独立許容の空手形 戦線、東南隅から 崩る
1945. 12. 10	読売	2	占領地懐柔に奔命 抗戦の時を失ふ 準備固む 連合軍の 対日猛攻
第十四章	冊子		連合軍の攻勢益々熾烈化する
1945. 12. 11	朝日	2	③ 補給路を断つ 飛び石作戦でひた押し マリアナ奪 取、握る制空海権
1945. 12. 12	毎日	2	満州事変から降伏調印まで 連合軍司令部の記述せる太平 洋戦争史 連合軍の攻撃熾烈化 物いふ第五十八機動部隊 運命制すサイパン戦
1945. 12. 11	読売	2	制空海権は米軍へ 空念仏“好機到る” サイパン占領 住民殆んど半ば降伏
第十五章	冊子		東条首相の没落
1945. 12. 12	朝日	2	④ 東条首相の没落 崩れ始めた軍独裁 無理押しの一 人四役に破綻
1945. 12. 12	毎日	2	東条首相の没落 羽目を外す独裁権 入れ替った小磯内閣 もなす術なし

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

1945. 12. 12	読売	2	最後の審判下る サイパン島の失陥 東条首相遂に没落
第十六章	冊子		フィリッピンの戦ひ (一)
1945. 12. 13	朝日	2	⑤ レイテ・サマルの戦闘 レイテの損害十二万 比島ゲリラ隊『共栄圏』に反撃
1945. 12. 13	毎日	2	フィリッピンの戦ひ ① 空爆で日本軍無力 レイテ増援の輸送船団次々に壊滅
1945. 12. 13	読売	2	兵十二万を犠牲 レイテ戦 山下大将の無能
第十七章	冊子		フィリッピンの戦ひ (二)
1945. 12. 14	朝日	2	⑥ 完敗に終わった比島戦 マニラ、狂乱の殺戮 日本軍の損害四十二万
1945. 12. 14	毎日	2	フィリッピンの戦ひ ② 恐怖のマニラ残虐 戦死四十二万 戦闘力全く涸渇
1945. 12. 14	読売	2	内線防禦陣崩る 殺戮と破壊日本軍の残虐 比島人の憎悪招く
第十八章	冊子		硫黄島と沖縄
1945. 12. 15	朝日	2	⑦ 硫黄島と沖縄 鋒先、本土にせまる 強引作戦に“自殺船”も効なし
1945. 12. 15	毎日	2	日本への飛石・硫黄島と沖縄 猪突・二百の自殺船 次第に増す捕虜の数
1945. 12. 15	読売	2	捕虜十四万四千 沖縄戦の戦死九万余
第十九章	冊子		敗戦の年
1945. 12. 16	朝日	2	⑧ ソ連からも肘鉄 焦り抜く小磯内閣“四月危機”に鈴木内閣も無力
1945. 12. 16	毎日	2	敗戦の年 降伏へ政治的基礎“後馬”鈴木内閣の出現
1945. 12. 16	読売	2	大戦争終息の年 独伊の両巨頭ついに倒る
第二十章	冊子		無条件降伏
1945. 12. 17	朝日	2	⑨ 東京湾上に調印 原子爆弾、驚異の威力 絶望、遂に日本和を乞ふ
1945. 12. 17	毎日	2	無条件降伏 本土決戦一朝の夢 ホツダム宣言全面受諾
1945. 12. 17	読売	2	遂に無条件降伏 東京湾上に歴史的調印

上記の表2から判ることは、どの紙面でも大意が外れてはいないもののそれぞれの紙面での表現が異なっている。冊子を基準とした場合、各章題以外にも節のタイトルも紙面では冊子とは明らかに異なっている場合が多数見られた。こうした表現のちがいはわずかな言葉遣いのちがいで、記事の本文ではほとんど見ることができない。

「太平洋戦争」の始まりが満州事変であることに問題があることはすでに指摘されている。『毎日新聞』の大見出しではこれに準じて「満州事変から…」となっており、『朝日新聞』では、“満州事変”と白抜きで記事が始まっている

が、実際のストーリーの始まりは、その4年前の張作霖爆殺事件「奉天事件」に触れるところからである。これは、『読売報知』の見出しにのみ違いが見られる。奉天事件が満州事変の背景となったことは事実であり、背後に欧米東西の影響力もあったが、この4年の流れは本文中でもわずかな文字数で過ぎてゆく。つまり、太平洋をはさんだ戦闘に対する注目を促すための時間の流れ方に緩急がつけられている。中国に対する侵略はもちろん罪深い、アメリカに立ち向かったことの方がより罪深いと印象づける効果を狙っているようである。

冊子の第1章である「序言」にはタイトルが付けられておらず、全体の説明を中心とした文章となっている。紙面では『読売報知』のみがこの部分に対して、「隠蔽されし真実 今こそ明らかに暴露 知れ軍国主義の罪」と見出しを入れており、見開きに掲載されている内容の全体像を象徴している。そこには冒頭から「軍国主義の罪」という表現が使われ、責任は軍部にあるとする方向性の明確な提示であるといえる。

また、『読売報知』には「敗戦日本十五年の足跡」と見出しにもあるように、「軍部テロ」、「日独伊の強引政策」「恥ずべし南京の大悪逆暴行沙汰」、「軍部実験を掌握す」、「比島捕虜への残虐」といった見出し、または大きく書かれた文字列が続く。

冊子の第4章に当たる「国内の政治的不安」と題名がついている部分では、『朝日新聞』の「荒れ狂ふテロ」、『毎日新聞』の「相次ぐテロ事件」、『読売報知』の「軍部テロ開始す」といったように、「テロ」という表現が使われている。「暴力主義」・「恐怖政治」という意味を持つこの言葉が軍部に対して3紙共通で使われている。ここから推測できることは、オリジナルの記事用の原稿では「テロ」という言葉が実際に使われていた可能性がある。このように新聞記事に共通で見られる表現が冊子の方では異なっているという例が本文中にも数か所存在する。

12月8日の連載初日は、冊子での第11章までが掲載されている。11章までに奉天事件・満州事変から真珠湾攻撃による日米開戦までを扱っている。初日に真珠湾攻撃までを一つの流れとして展開することで量を、そして日本人が知

り得なかった事実という点で質をその目的にあわせて調整することで、その効果を最大限に発揮させる構造が見られる。ここで表記に関してひとつ気になるのが「真珠湾」に見出しで触れているのは『朝日新聞』のみであり、『毎日新聞』がここで「太平洋戦争」としている以外冊子でも「ニューギニア進出」をタイトルとしている。『毎日新聞』は「真珠湾への不意打ち」、『読売報知』は「真珠湾攻撃」を本文中に記載しているのみである。冊子に見る各節のタイトルが紙面上の見出しの中に使われている例は他にもあり、連載の中で一つの重要な節目となる部分で表記がないのはこの部分と最終回に見られる。

最終回は「無条件降伏」の回であり、屈辱的な条件をのまなければならない日本にとって、「無条件」という言葉は避けたい表現であったはずである。単なる「降服」ではなく「無条件降伏」という表現は、12月8日を選んで連載を開始したことなど周到な準備をしてきたこのプログラムでは欠かすことのできないものである。ところが、ここでも『朝日新聞』は「無条件降伏」という言葉を使用していない。「絶望、遂に日本和を乞ふ」という言葉に置き換えることで、降服を表していると思われる。この言葉の方が敗戦を強調されているともいえるが、表現そのものを定着させることが一つの手段であるが、『朝日新聞』には他紙の傾向とは異なったものが見られる。

(後編に続く)

参考文献は後編に掲載する。

注

- (1) 由井正臣「占領期における「太平洋戦争」観の形成」『史観』一三〇冊 1994年 p.4上
- (2) 1945年12月の『朝日新聞』の発行部数は、3,319,201部、東京のみでも1,320,548部である。
- (3) 東京のみの発行部数は『朝日新聞』よりも多い1,460,993部である。
- (4) 1945年12月の『読売報知』の発行部数は1,626,206部で、東京のみでの発行部数は不明。
- (5) 由井 前掲論文 脚注(2) p.14上
- (6) 竹山昭子「占領下の放送－『真相はかうだ』』『続・昭和文化1945-1989』南博 編

p.113

- (7) 吉田裕著『日本人の戦争観 戦後史の中の変容』岩波書店 1995, 2002 p.31, 32
- (8) 由井 前掲論文 p.3
- (9) 有山輝雄『占領期メディア研究－自由と統制 1945年－』p.205
- (10) 竹山昭子が前掲論文で2著書を挙げている。
 - ・『真相はかうだ 第一輯－ラヂヲ放送「真相箱」の再録』連合軍最高司令部民間情報教育局編 連合プレス社版 1946年8月
 - ・『真相箱－太平洋戦争の政治・外交・陸海空戦の真相』連合国最高司令部民間情報教育局編 コズモ出版社 1946年8月この2著は『真相箱』という後継番組であって、『真相はかうだ』ではない。
- (11) 「真相はかうだ」については竹山昭子「占領下の放送－『真相はかうだ』」『続・昭和と文化 1945-1989』南博 編が詳しい
- (12) 吉田裕『日本人の戦争観 戦後史の中の変容』岩波書店 1995, 2000 p.30
- (13) 『日本占領及び管理重要文書集』の訳文から。同書にある原文もその元となったSWNCC 150/4の原文は同一で以下の通り。
 - (a) To insure that Japan will not again become a menace to the United States or to the peace and security of the world.
 - (b) To bring about the eventual establishment of a peaceful and responsible government which will respect the rights of other states and will support the objectives of the United States as reflected in the ideals and principles of the Charter of the United Nations. The United States desires that this government should conform as closely as may be to principles of democratic self-government but it is not the responsibility of the Allied Powers to impose upon Japan any form of government not supported by the freely expressed will of the people.
- (14) NHK 放送文化調査研究所放送情報調査部編『GHQ 文書による占領期放送年表』(昭和20年8月15日～12月31日)付 対日情報政策基本文書 1987(昭和62年) p.111
- (15) 岡原都『アメリカ占領期の民主化政策 ラジオ放送による日本女性再教育プログラム』明石書店 2007 p.26
- (16) 江藤淳『閉ざされた言語空間 占領軍の検閲と戦後日本』文春文庫 1994年 200年 p.261
- (17) 竹山昭子「占領下の放送－『真相はかうだ』」『続・昭和と文化 1945-1989』南博 編 p.112
- (18) 有山輝雄『占領期メディア研究－自由と統制 1945年－』p.244
- (19) SWNCC に関しては、向後英紀「占領文書に見る対日放送政策の形成過程 米国立公文書館の記録を中心に」『放送研究と調査』放送文化調査研究所 1984. 10 p.2-11, 石坂丘「対日言論政策と SWNCC」『文研月報』1980. 6 p.23-34, 有山輝

新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査

雄『占領期メディア研究－自由と統制 1945年－』第1章の「4 SWNCC におけるメディア政策の形成」が詳しく、本稿でも主たる参考文献とした。

- (20) 向後英紀は「占領後日本の公的情報と表現媒体の管理」、石坂丘は「日本における公衆情報・表現媒体の統制」、岡原都は「日本における大衆情報と表現のメディアのコントロール」としている。
- (21) NHK 放送文化調査研究所放送情報調査部編『GHQ 文書による占領期放送史年表』（昭和20年8月15日～12月31日）付 対日情報政策基本文書 1987（昭和62年）p.111
- (22) SWNCC 162/D 19 July, 1945 日本語文は前掲書（岡原）の p.27 より
- (23) 竹山昭子「占領下の放送－『真相はかうだ』」『続・昭和文化 1945-1989』南博 編 p.119

Comparative Research on Newspaper Series
of “the History of the Pacific War” in December 1945
—The Role of Serialized Story in Early Occupational Period—
(First Part)

Aiko Mitsui

The newspaper serial “the Pacific War” which was ordered to be printed by General Head Quarters from December 8, 1945 to December 17, in all the major newspaper throughout Japan. This document prepared by the GHQ was such a well known story for postwar Japan that the whole story was also published as a booklet and provided as a school history textbook in 1946. On the other hand, it is not very well known that all the major newspapers edited differently over the provided text. The purpose of this research is to clarify the role of this series seen as a first action on the part of GHQ for reconstructing Japanese social views of the war using directly controlled mass media. By comparing variation of the text published in three major newspapers such as Asahi, Mainichi, and Yomiuri, with each other and also with the booklet text, this research is trying to add another view of this series : it also performed a remarkable task as political and social public relations tools to create a new image of the relationship with the United States.